

事務事業評価シート (1 / 2)

1 頁
令和 3 年 8 月 16 日
14 時 06 分 52 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053010 健康 = S D G s 課企画政策係
事務事業 02274 総合計画推進事業

所属長名 仲道 雄介
担当者 沓名 智和
電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画		
5 K の分類	006	行財政運営		
項目 (施策)	001	1 9 行財政運営		
施策の方針	002	効率的な行財政運営		
事務事業	005	総合計画推進事業		
事業期間	昭和 42 年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	自治基本条例第 2 0 条			
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・実施計画策定事業 ・総合計画策定事業			

【事業分析】

対象	総合計画を策定し、総合計画で定めた施策を
目的	社会経済情勢の変化や市民ニーズに柔軟に対応しながら着実に推進します。
手段	まちづくりの基本的な方向性を示す総合計画を策定するとともに、総合計画に掲げるめざす都市像を実現するための具体的な事業内容や実施時期を明らかにした実施計画を策定し、計画的な施策の推進を図ります。社会経済情勢や本市を取り巻く状況の変化、新たな行政課題や市民ニーズに応じて計画を見直します。
事務内容	総合計画の策定、実施計画の策定 (ローリング)、総合計画審議会の開催、成果指標の進捗管理、市民アンケートの実施

【コスト】

(単位 : 千円)

	平成 31 年度 決算額	令和 2 年度 決算額	令和 3 年度 予算額
トータルコスト	23,406	6,483	17,684
事業費	8,412	183	2,834
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	8,412	183	2,834
人件費計	14,994	6,300	14,850
正規 (人)	2.38	1.00	2.25
その他経費	0	0	0

	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none">・実施計画の策定・第 8 次総合計画 (2016 ~ 2023) 成果指標の進捗管理・第 8 次総合計画の間見直し・総合計画審議会の開催・市民アンケートの実施	<ul style="list-style-type: none">・実施計画の策定・第 8 次総合計画 (2016 ~ 2023) 成果指標の進捗管理・総合計画審議会の開催	<ul style="list-style-type: none">・実施計画の策定・第 8 次総合計画後期計画 (2020 ~ 2023) 成果指標の進捗管理・総合計画審議会の開催・市民アンケートの実施

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和 3年 8月16日
14時06分52秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053010 健幸 = S D G s 課企画政策係
事務事業 02274 総合計画推進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
実施計画の策定率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00
総合計画指標達成率（2019,2023）	%	100.00 49.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	条例により総合計画の策定を規定しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	計画的な市政運営は市民が求めていると考えます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	概ね順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	実施計画査定の効率化に引き続き取り組む必要があります。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	ほとんどの自治体が計画に基づく市政運営を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	令和2年度から後期計画となり、第8次安城市総合計画の目指す都市像、幸せつなげる健幸都市の実現に向けてその集大成となるよう施策を実施してまいります。 また、実施計画の策定（ローリング）等を通じ、限られた財源と新しい生活様式が確立される中で、総合計画に掲げる事業を着実に推進できるよう努めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 3年 8月16日
14時06分52秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053010 健康 = S D G s 課企画政策係
事務事業 02276 広域連携推進事業

所属長名 仲道 雄介
担当者 沓名 智和
電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	007	自立した行政経営に基づく広域的な連携		
事務事業	001	広域連携推進事業		
事業期間	昭和56年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	衣浦東部広域行政圏協議会規約、市町村の合併の特例に関する法律			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・衣浦東部広域行政圏事業 ・広域連携推進事業 ・衣浦東部広域行政圏情報提供事業 ・名鉄西尾線複線化要望事業 ・合併に関する調査研究事業			

【事業分析】

対象	市民が
目的	広域的な行政サービスを受けられるようになります。
手段	衣浦東部広域行政圏協議会、矢作川水源基金、リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会、伊勢湾口道路建設促進期成同盟会（休止中）、西三河首都機能移転推進協議会（休止中）、県営名古屋空港協議会、西三河南部地域活性化懇話会、関係市町村等で構成する各種協議会等に参加し、広域的なプロジェクトの実現に向け連携を図ります。
事務内容	広域行政に関する事務、衣浦東部広域行政圏に関する事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度 決算額	令和 2年度 決算額	令和 3年度 予算額
トータルコスト	12,275	12,135	13,019
事業費	11,330	11,505	11,699
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	11,330	11,505	11,699
人件費計	945	630	1,320
正規（人）	0.15	0.10	0.20
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・各種協議会等への参加 ・要望書の提出 ・コミュニティFM番組制作負担金等の納付	・各種協議会等への参加 ・要望書の提出 ・コミュニティFM番組制作負担金等の納付	・各種協議会等への参加 ・要望書の提出 ・コミュニティFM番組制作負担金等の納付

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053010 健幸 = S D G s 課企画政策係
事務事業 02276 広域連携推進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
参加している協議会	団体	5.00 5.00	5.00 5.00	5.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	社会変化等に対応するため、広域連携は必要と考えます。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	広域連携は、行政サービスの推進上必要と考えます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	必要な連携が図られています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	引き続き効果的な連携手法の検討が必要と考えます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	本市に有意な連携推進に努めており、適正と考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	広域連携によりお互いに有益な関係を作り、維持できるよう検討を継続します。また、圏域を超えた連携の研究に努めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

5 頁
令和 3 年 8 月 16 日
14 時 06 分 52 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053010 健幸 = S D G s 課企画政策係
事務事業 02277 国県制度活用及び庁内調整事務

所属長名 仲道 雄介
担当者 沓名 智和
電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目 (施策)	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	006	国県制度活用及び庁内調整事務			
事業期間	平成14年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	構造改革特別区域法、地域再生法、都市再生特別措置法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・幹部会議等調整事務 ・地域づくり支援推進事務 ・地域再生等事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	幹部会議・部課長会議に関する事務、構造改革特区・地域再生に関する事務、地域振興・地域主権に関する事務

【コスト】

(単位 : 千円)

	平成31年度 決算額	令和 2 年度 決算額	令和 3 年度 予算額
トータルコスト	315	315	330
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	315	315	330
正規 (人)	0.05	0.05	0.05
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none">・幹部会議の開催・部課長会議の開催・特区等国県地域支援制度に関する情報収集・提供・愛知県地域県民活動表彰事務	<ul style="list-style-type: none">・幹部会議の開催・特区等国県地域支援制度に関する情報収集・提供・愛知県地域県民活動表彰事務	<ul style="list-style-type: none">・幹部会議の開催・特区等国県地域支援制度に関する情報収集・提供・愛知県地域県民活動表彰事務

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053010 健康 = S D G s 課企画政策係
事務事業 02277 国県制度活用及び庁内調整事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	庁内及び関係機関との連携、情報共有のために本市が実施します。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	庁内での情報共有等により、市民サービスの向上につながります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	国や県の制度の効果的な活用は、事務の効率化につながります。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	庁内及び関係機関との連携等が図られており、適正と考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	庁内及び関係機関との連携、情報共有を図り、適正な行政運営ができるよう取り組んでいきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

7 頁
令和 3 年 8 月 16 日
14 時 06 分 52 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053010 健幸 = S D G s 課企画政策係
事務事業 02278 工業用地拡大支援事務

所属長名 仲道 雄介
担当者 沓名 智和
電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	003	経済			
項目 (施策)	002	8 商工業			
施策の方針	001	8 商工業その他			
事務事業	001	工業用地拡大支援事務			
事業期間	平成16年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	企業等の
目的	工場用地造成に係る相談支援を行います。
手段	愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づき、助言・指導・庁内調整等を実施します。
事務内容	企業等の工場用地造成に係る相談支援事務 愛知県土地開発行為に関する指導要綱に係る市町村事務 (助言・指導・庁内調整)

【コスト】

(単位 : 千円)

	平成31年度 決算額	令和 2 年度 決算額	令和 3 年度 予算額
トータルコスト	126	63	660
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	126	63	660
正規 (人)	0.02	0.01	0.10
その他経費	0	0	0

	平成31年度 企業等相談支援	令和 2 年度 企業等相談支援	令和 3 年度 企業等相談支援
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053010 健幸 = S D G s 課企画政策係
事務事業 02278 工業用地拡大支援事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	愛知県土地開発行為に関する指導要綱により必須です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	本市の発展に必要なため、市民が求めていると考えます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づき実施しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づき実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	愛知県では、民間事業者が市街化区域以外の地域において1ヘクタールを超える開発行為を行う場合、「愛知県土地開発行為に関する指導要綱」に基づく事前協議は必要で、それに係る市町村事務です。愛知県と連携し、本市の発展につながるよう努めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053010 健康 = S D G s 課企画政策係
事務事業 02279 自治基本条例推進事業

所属長名 仲道 雄介
担当者 沓名 智和
電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画次数	02 第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006 行財政運営			
項目 (施策)	001 1 9 行財政運営			
施策の方針	003 多様な主体との連携・協働			
事務事業	001 自治基本条例推進事業			
事業期間	平成 19 年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	自治基本条例			
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・自治基本条例策定事業 ・自治基本条例啓発事業			

【事業分析】

対象	市民が
目的	市政に参加し、まちづくりに主体的にかかわるようになります。
手段	平成 2 2 年 4 月 1 日に、まちづくりの基本理念やルールを定めた自治基本条例を施行しました。5 年を超えない期間ごとに、条例を検証するとともに、条例の普及を図ります。
事務内容	自治基本条例の啓発に関する事務

【コスト】

(単位 : 千円)

	平成 31 年度 決算額	令和 2 年度 決算額	令和 3 年度 予算額
トータルコスト	9,519	1,260	660
事業費	4,164	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	4,164	0	0
人件費計	5,355	1,260	660
正規 (人)	0.85	0.20	0.10
その他経費	0	0	0

	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・自治基本条例に基づく検証実施 ・研修等への講師派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・条例改正 ・啓発冊子作成、配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修等への講師派遣

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053010 健幸 = S D G s 課企画政策係
事務事業 02279 自治基本条例推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
自治基本条例啓発回数	回	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	条例推進に関する事業のため、本市が実施する必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	本市における自治の推進に寄与するため、必要と考えます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	自治の基本原則が定められることで、自治の推進に寄与します。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	継続した条例の趣旨普及が必要です。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	定期的に検証を実施しており、適正と考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	令和2年度は、安城市自治基本条例の改正を行いました。 条例の趣旨を踏まえ、市民、議会、行政がそれぞれの役割を果たしながら、協力してまちづくりが推進できるよう努めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

11 頁
令和 3 年 8 月 16 日
14 時 06 分 52 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053010 健康 = S D G s 課企画政策係
事務事業 02280 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業

所属長名 仲道 雄介
担当者 沓名 智和
電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画		
5 K の分類	006	行財政運営		
項目 (施策)	001	1 9 行財政運営		
施策の方針	002	効率的な行財政運営		
事務事業	007	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業		
事業期間	平成27年度 ~ 平成31年度	5 年間		
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健康事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法			
備考				

【事業分析】

対象	市民が
目的	地域社会において潤いのある豊かな生活を営むことができます。
手段	人口減少の克服と地方創生の実現を目的とする「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、地方の創意工夫を活かした施策を盛り込んだ地方版総合戦略等を策定 (改定)、推進します。
事務内容	審議会の開催、地方版総合戦略の策定 (改定)、市民ニーズ調査

【コスト】

(単位 : 千円)

	平成31年度 決算額	令和 2 年度 決算額	令和 3 年度 予算額
トータルコスト	4,725	1,260	1,980
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	4,725	1,260	1,980
正規 (人)	0.75	0.20	0.30
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・安城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (指標の進捗管理、交付金申請) ・地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税) に係る企業からの寄附の受入 ・次期まち・ひと・しごと総合戦略の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・安城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (指標の進捗管理、交付金申請) ・地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税) に係る企業からの寄附の受入 	<ul style="list-style-type: none"> ・安城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (指標の進捗管理、交付金申請) ・地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税) に係る企業からの寄附の受入

事務事業評価シート(2/2)

12頁
令和3年8月16日
14時06分52秒

評価年度 令和2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053010 健康 = S D G s 課企画政策係
事務事業 02280 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業

上段:目標値 下段:実績値

指標名	単位	平成31年度	令和2年度	令和3年度
総合戦略の指標の達成率(2023)	%	100.00 52.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国・県・民間等と連携し、施策を展開することで効果が現れます。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	地方創生は全国的に取り組む課題です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	概ね順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	地方創生推進交付金を活用し事業を実施しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	全国の自治体で取り組んでいます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	人口減少、少子高齢化という全国的な課題に対し、国、県、他の自治体と一体となってまち・ひと・しごと創生総合戦略に取り組み、地域の活性化を図ります。 令和2年度からは2期計画へ移行しました。計画に掲げる事業を着実に推進できるよう努めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

13頁
令和 3年 8月16日
14時06分52秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053010 健幸 = S D G s 課企画政策係
事務事業 02281 健幸都市推進事業

所属長名 仲道 雄介
担当者 沓名 智和
電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画次数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	001 健康				
項目(施策)	001 1健康・医療				
施策の方針	003 継続的な健康づくりのできる体制整備				
事務事業	001 健幸都市推進事業				
事業期間	平成28年度 ~ 令和 5年度	8 年間			
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業	ひとづくり	マニフェスト		地方創生	定住・移住促進
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民一人ひとりが
目的	生活の豊かさとともに幸せを実感できるまちづくりを推進します。
手段	市民共通の願いである健康で幸せに暮らせるまちを実現するため、第8次安城市総合計画後期計画の重点戦略として位置付けた各プロジェクトを着実に実行します。
事務内容	審議会の開催、各事業の進捗管理

【コスト】

(単位:千円)

	平成31年度 決算額	令和 2年度 決算額	令和 3年度 予算額
トータルコスト	14,567	6,688	21,917
事業費	9,212	2,908	15,317
国庫支出金	0	857	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	9,212	2,051	15,317
人件費計	5,355	3,780	6,600
正規(人)	0.85	0.60	1.00
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・健幸都市推進プロジェクトの進捗管理 ・ケンサチグループ ・S W C 首長研究会への参加 ・後期計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・健幸都市推進プロジェクトの進捗管理 ・S D G s との関連整理 ・WEBサイト作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・健幸都市推進プロジェクトの進捗管理 ・S D G s の推進

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053010 健幸 = S D G s 課企画政策係
事務事業 02281 健幸都市推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
健幸都市推進プロジェクト実施事業数	事業	43.00 43.00	50.00 57.00	50.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国・県・民間等が連携することで相乗効果が期待できます。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	健康で幸せでありたいという願いは市民共通であると考えます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	概ね順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	目標達成に向け、多岐に渡る事業に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	第 8 次総合計画後期計画に基づき推進しており、適正と考えます。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	第 8 次安城市総合計画後期計画に基づき、健幸都市実現に向けた取組みを全庁的に進めるとともに、国・県・民間等と連携し、健幸都市関連施策や S D G s の推進を図ります。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053010 健康 = S D G s 課企画政策係
事務事業 02282 政策研究事業

所属長名 仲道 雄介
担当者 沓名 智和
電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目(施策)	001	19行財政運営		
施策の方針	001	19行財政運営その他		
事務事業	007	政策研究事業		
事業期間	平成25年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健康事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考				

【事業分析】

対象	市民一人ひとりが
目的	生活の豊かさとともに幸せを実感できるまちづくりを推進します。
手段	平成26年度自治体シンクタンク「安城市みらい創造研究所」を設立し、中長期的な課題に対する調査研究を集中的に行い、将来人口推計、財政見直し等を第8次総合計画に反映させました。平成28年度末をもって研究所としての活動は終了し、政策研究機能については健康=S D G s 課の業務に取り込んでいます。
事務内容	調査研究、政策支援、人材開発等

【コスト】

(単位:千円)

	平成31年度 決算額	令和 2年度 決算額	令和 3年度 予算額
トータルコスト	4,141	2,343	4,984
事業費	676	453	1,354
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	676	453	1,354
人件費計	3,465	1,890	3,630
正規(人)	0.55	0.30	0.55
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none"> 本市を取り巻く社会情勢等の調査研究 職員対象の講演会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 本市を取り巻く社会情勢等の調査研究 職員対象の講演会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 本市を取り巻く社会情勢等の調査研究 職員対象の講演会の実施

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053010 健康 = S D G s 課企画政策係
事務事業 02282 政策研究事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
調査研究結果の実施計画等への反映	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	本市の政策立案は、本市が実施する必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	社会情勢変化等の把握は行政サービスの推進上必要と考えます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	研究結果を関係部署と共有することで政策立案に寄与しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	社会情勢変化を的確に捉え、必要な調査研究を実施しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	本市に必要な調査研究を実施しており、適正と考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	本市の将来を見据えた課題を抽出し中長期的視点に立った政策の立案ができるよう、今後も継続して社会情勢の変化に応じ、必要な調査研究を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

17頁
令和 3年 8月16日
14時06分52秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053010 健幸 = S D G s 課企画政策係
事務事業 03180 特別定額給付金給付事業

所属長名 仲道雄介
担当者 沓名智和
電話番号 71-2204

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目(施策)	001	19行財政運営		
施策の方針	001	19行財政運営その他		
事務事業	053	特別定額給付金給付事業		
事業期間	令和 2年度 ~ 令和 2年度	1 年間		
実施方法	一部委託			
会計区分		事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	特別定額給付金要綱(令和2年5月1日施行)			
備考				

【事業分析】

対象	市民に対し
目的	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として給付金の給付を実施します。
手段	給付金の申請に基づき、市民1人につき10万円の特別定額給付金を給付します。
事務内容	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金給付事務

【コスト】

(単位:千円)

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	0	19,139,316	0
事業費	0	19,129,866	0
国庫支出金	0	19,129,866	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	0	9,450	0
正規(人)	0.00	1.50	0.00
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】		特別定額給付金給付 ・給付人数190,112人 (給付率99.71%)	

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053010 健幸 = S D G s 課企画政策係
事務事業 03180 特別定額給付金給付事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国が決定した緊急経済対策であり実質的な法定受託事務です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	国が決定した緊急経済対策であり実質的な法定受託事務です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	国が決定した緊急経済対策であり実質的な法定受託事務です。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	国が決定した緊急経済対策であり実質的な法定受託事務です。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	国が決定した緊急経済対策であり実質的な法定受託事務です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (400文字)	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、特別定額給付金を給付しました。令和2年度のみで事業を終了しました。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

1 頁
令和 3 年 8 月 16 日
14 時 07 分 56 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053020 健幸 = S D G s 課公民連携係
事務事業 03170 公民連携推進事業

所属長名 仲道 雄介
担当者 杉浦 邦彦
電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目 (施策)	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	003	多様な主体との連携・協働			
事務事業	002	公民連携推進事業			
事業期間	令和 2 年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	健幸
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	総合計画の目指す姿を実現するために
目的	民間事業者等と連携し、本市の抱える課題の解決策や新たな価値を生み出し、市民サービスの向上を図ります。
手段	民間事業者等との対話により、多様な担い手との連携を図り、安定した「質の高い公共サービスの継続的な提供」「地域課題の解決」「地域の活性化」を実現し、さらには「連携することで生まれる『イノベーション』による新たな価値を創出」することで安城市の魅力や価値を高め、市民が将来に渡り住み続けたい、持続可能なまちの実現を目指します。
事務内容	指定管理者選定委員会の運営、ふるさと納税事務、公民連携プロジェクト事業実施、S D G s 未来会議の実施

【コスト】

(単位 : 千円)

	平成31年度 決算額	令和 2 年度 決算額	令和 3 年度 予算額
トータルコスト	0	29,803	51,641
事業費	0	4,603	25,241
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	4,603	25,241
人件費計	0	25,200	26,400
正規 (人)	0.00	4.00	4.00
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者選定委員会の実施 (6/16、9/15) 指定管理者評価部会の実施 (6/16) ふるさと納税事務 安城市版 S D G s 未来会議 U-24 (2/21、2/27、3/13) 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者選定委員会の実施 指定管理者評価部会の実施 ふるさと納税事務 安城市版 S D G s 未来会議 (企業向け、一般向け)

事務事業評価シート (2 / 2)

2 頁
令和 3 年 8 月 16 日
14 時 07 分 56 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053020 健幸 = S D G s 課公民連携係
事務事業 03170 公民連携推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
指定管理者選定委員会の実施回数	回	0.00	2.00	2.00
		0.00	2.00	0.00
指定管理者外部評価部会の実施回数	回	0.00	1.00	1.00
		0.00	1.00	0.00
ふるさと納税寄附額	千円	0.00	58,000.00	90,000.00
		58,025.00	90,083.00	0.00
公民連携事業の実施	回	0.00	1.00	1.00
		0.00	2.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市独自の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	行革や公民連携の推進が市民サービスの向上につながります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	返礼品の増等により、目標を上回る寄附を得ることができました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	仕様書等の再点検により、指定管理事業の適正化を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	必要な事業を取捨選択し実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント (400文字)	令和2年度で指定管理期間が終了する「安城市レジャープール」「堀内公園」の指定管理者を、附属機関である指定管理者選定委員会の審査を踏まえて選定しました。ふるさと納税事務では、新たに10社から37品目の返礼品を提供していただき、90,086千円の寄附を得ることができました。公民連携事業では、2030年頃に社会の中心を担う24歳以下の若者を対象に、「安城市版SDGs未来会議U-24」を開催し、SDGsを自分事と捉え、自らの活動として何ができるかをワークショップ形式で考え、共有しました。また、SDGs未来会議では、企業等にも協力していただいたことで、より深い議論ができました。こうした活動を拡充することで、民間事業者との連携を深めていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。